

平成 30 年度

大阪府中央卸売市場事業会計決算書

第1 平成30年度 大阪府中央卸売市場事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

大阪府内の生鮮食料品等の流通は、従来、主として大阪市が開設する3カ所の中央卸売市場のほか、各地域の地方卸売市場を経由して行われてきました。

しかし、消費人口が増大し、その地域分布に変化がみられるとともに、生産、出荷体制の大型化、自動車輸送の増加等、生鮮食料品の流通の諸条件が大きく変わりました。

このような情勢に対処するため、昭和53年4月、特に都市化の進展と消費人口の増加が著しい北大阪地域のほぼ中央に位置し、交通の要衝にある茨木市に大阪府中央卸売市場を開設しました。

市場事業の運営にあたっては、府民に対し生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給するとともに、生鮮食料品等流通の近代化、合理化を図り、地方公営企業法の本旨である公共の福祉の増進に鋭意努力してきました。

一方、消費者ニーズの多様化など流通構造の変化を受け、卸売市場法の抜本的改正など、卸売市場を取り巻く環境は大きな節目を迎えております。

そうした中、当市場は平成29年3月に策定した新たな中期経営計画「経営展望」（平成29年度～33年度）において、目指すべき将来像を「競争力のある市場」と定め、当市場の強みである広大な敷地や高速道路の結節点である立地条件を活かすため、広域的な集荷・転送・分荷機能の強化等5つの基本戦略を柱として市場活性化に取り組んでおります。

また、当市場は、全国の中央卸売市場で初めて指定管理者制度を導入しており、平成29年4月からは2期目の指定管理期間がスタートしています。民間のノウハウと活力を最大限に発揮した効率的な管理運営業務を実施しており、その結果として、管理運営コストの削減、市場の活性化等に大きな成果を上げています。

なお、平成30年度における取引状況は、

青果物で、20万6,391トン、553億1,330万余円

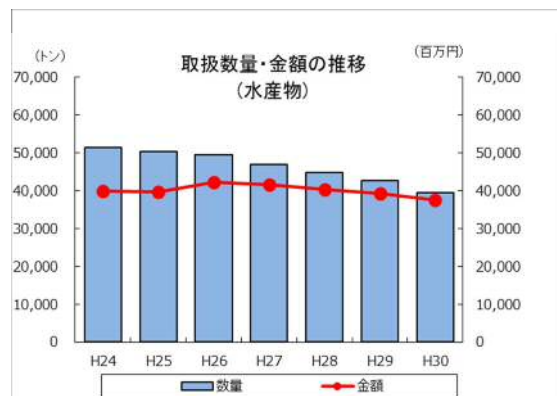
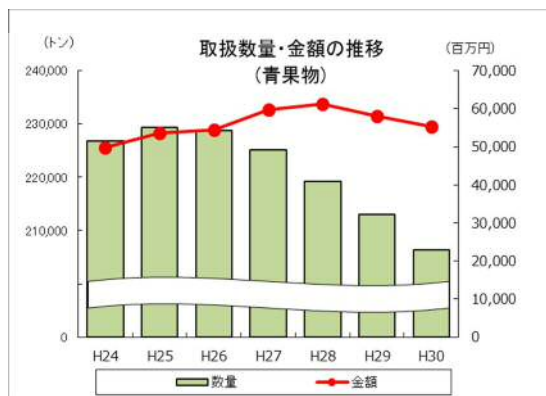
(前年度:21万3,050トン、581億3,969万余円)、

水産物で、3万9,580トン、374億8,425万余円

(前年度:4万2,734トン、391億6,621万余円)、

合計で、24万5,971トン、927億9,755万余円

(前年度:25万5,784トン、973億590万余円)となりました。



経営成績につきましては、市場事業収益が、7億1,842万6,926円、市場事業費用が、7億2,050万2,664円で、差引207万5,738円の純損失が生じております。

財政状態につきましては、資本金合計が218億4,062万5,640円となり、当年度未処理欠損金140億5,060万2,731円を上回っております。

資金収支状態につきましては、当年度末の運転資金残高(流動資産－流動負債:企業債を除く)は、14億7,234万1,411円となりました。

(2) 議会議決事項

平成30年度における議会議決および報告事項は、次のとおりです。

議案・報告番号	提出年月日	議決等年月日	件名	摘要
第5号議案	平成 30.9.26	平成 30.10.24	平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)の件	
第37号議案	平成 30.10.9	平成 30.10.24	平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第2号)の件	
第37号報告	平成 30.10.24	平成 30.12.10	平成29年度大阪府中央卸売市場事業会計決算報告の件	認定
第17号議案	平成 31.2.25	平成 31.3.15	平成31年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件	
第35号議案	平成 31.2.25	平成 31.3.15	平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第3号)の件	
第103号議案	平成 31.2.25	平成 31.3.15	大阪府基金条例及び大阪府財政運営基本条例一部改正の件	
第137号議案	平成 31.2.25	平成 31.3.15	大阪府中央卸売市場業務規程一部改正の件	

(3) 行政官庁認可事項

本年度の行政官庁認可事項は、次のとおりです。

番号	認可年月日	行政官庁	件名	摘要
農林水産省指令 30食産第4935号	平成 31.3.18	農林水産大臣	大阪府中央卸売市場業務規程の一部改正について	

(4) 職員に関する事項

平成31年3月31日現在の職員数は12名で、その内容は次のとおりです。

		当年度当初人員	当年度中増減	当年度末人員
職員	事務	10	0	10
	技術	2	0	2
その他の職員	技術員等	0	0	0
計		12	0	12

(5) 料金の設定に関する事項

施設使用料

施設名	1ヶ月あたりの使用料	
	旧料金	新料金
青果低温卸売施設	一式につき 236,967円	一式につき 159,464円

根拠法令

大阪府中央卸売市場業務規程

大阪府中央卸売市場業務規程施行規則

施行期日

平成30年5月1日

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本 年 度 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
水産仲卸棟東系統冷却水設備改修工事	水産仲卸棟東系統冷却水設備の改修	138,240,000 円	平成30年7月2日	平成31年2月28日	100%
電気設備改修工事	電気設備の改修	65,373,480 円	平成30年7月5日	平成31年2月21日	100%
青果棟A4コア荷物用昇降機設備改修工事	青果棟A4コア荷物用昇降機設備の改修	82,080,000 円	平成30年7月19日	平成31年2月21日	100%

3 業 務

(1) 業 務 量

平成30年度における当市場の取扱数量および取扱金額は、次のとおりです。

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	備 考
青 果 物	206,391 ^{トン}	55,313,301 ^{千円}	
水 産 物	39,580	37,484,257	
計	245,971	92,797,558	

(2) 事業収入に関する事項

市 場 事 業 収 益	718,426,926 円
営 業 外 収 益 (指定管理者納付金等)	718,426,926 円

(3) 事業費用に関する事項

市 場 事 業 費 用	720,502,664 円
営 業 費 用	707,645,446 円
人 件 費	131,063,451 円
物 件 費	218,568,813 円
減 価 償 却 費	323,056,448 円
資 産 減 耗 費	34,956,734 円
営 業 外 費 用	12,857,218 円
企 業 債 利 息	9,784,046 円
企業債手数料及び取扱諸費	292,913 円
雑 支 出	2,780,259 円

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況は、次のとおりです。

前年度末未償還額	1,033,739,643 円
本年度起債額	103,000,000 円
本年度償還額	93,751,921 円
本年度末未償還額	1,042,987,722 円

ロ 一時借入金の概況は、次のとおりです。

前年度末残高	0 円
本年度借入残最高額	0 円
本年度末残高	0 円

第2 平成30年度 大阪府

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 財 源 額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 市場事業収益	円 731,115,000	円 26,769,000		円 0	円 757,884,000
第1項 営業外収益	731,115,000	26,769,000		0	757,884,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 支出額	
第1款 市場事業費用	円 708,706,000	円 47,029,000	円 0	円 0	円 0	円 755,735,000	円 0	円 755,735,000
第1項 営業費用	678,213,000	50,571,000	0	0	0	728,784,000	0	728,784,000
第2項 営業外費用	26,493,000	△ 3,542,000	420,000	0	0	23,371,000	0	23,371,000
第3項 予備費	4,000,000	0	△ 420,000	0	0	3,580,000	0	3,580,000

中央卸売市場事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 算 決 算 額 増 減 の	備 考
円 757,389,685	円 △ 494,315	
757,389,685	△ 494,315	(うち仮受消費税及び地方消費税38,962,826円)

決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 740,751,269	円 0	円 14,983,731	
717,432,518	0	11,351,482	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,787,072円)
23,318,751	0	52,249	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,433円) (うち消費税及び地方消費税 10,438,100円)
0	0	3,580,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 市場事業 資本的収入	174,892,000	△ 25,017,000	149,875,000	0	0	149,875,000
第1項 企業債	127,000,000	△ 24,000,000	103,000,000	0	0	103,000,000
第2項 出資金	47,892,000	△ 1,017,000	46,875,000	0	0	46,875,000

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 市場事業 資本的支出	468,544,000	△ 84,567,000	0	383,977,000	0	0	383,977,000
第1項 建設改良費	372,758,000	△ 82,534,000	0	290,224,000	0	0	290,224,000
第2項 企業債償還金	95,786,000	△ 2,033,000	0	93,753,000	0	0	93,753,000

資本的収入額 149,875,000 円が資本的支出額 383,926,521 円に不足する額 234,051,521 円については、過年度損益勘定留保資金 212,557,108 円、当年度消費税資本的収支調整額 21,494,413 円で補てんする。

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
149,875,000	0	
103,000,000	0	
46,875,000	0	

決 算 額	翌年度繰越額				不 用 額	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 26 条 定 に よ 繰 越 額	營 第 規 の よ る 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
383,926,521	0	0	0	0	50,479	
290,174,600	0	0	0	0	49,400	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,494,413円)
93,751,921	0	0	0	0	1,079	

第3 平成30年度 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業費用			
	(1) 市場管理費	349,632,264		
	(2) 減価償却費	323,056,448		
	(3) 資産減耗費	<u>34,956,734</u>	<u>707,645,446</u>	
	営業損失			707,645,446
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	7,314		
	(2) 他会計補助金	124,633,000		
	(3) 長期前受金戻入	59,234,582		
	(4) 雑収益	534,552,030	718,426,926	
3	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,076,959		
	(2) 雑支出	<u>2,780,259</u>	<u>12,857,218</u>	<u>705,569,708</u>
	経常損失			2,075,738
	当年度純損失			2,075,738
	前年度繰越欠損金			<u>14,048,526,993</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>14,050,602,731</u></u>

第4 平成30年度 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	21,793,750,640	186,659,000	186,659,000
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	21,793,750,640	186,659,000	186,659,000
当年度変動額	46,875,000	0	0
他会計繰入金の受入	46,875,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	21,840,625,640	186,659,000	186,659,000

(単位:円)

余 金		資 本 合 計
未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
△ 14,048,526,993	△ 14,048,526,993	7,931,882,647
0	0	0
(繰越欠損金) △ 14,048,526,993	△ 14,048,526,993	7,931,882,647
△ 2,075,738	△ 2,075,738	44,799,262
0	0	46,875,000
△ 2,075,738	△ 2,075,738	△ 2,075,738
(当年度未処理欠損金) △ 14,050,602,731	△ 14,050,602,731	7,976,681,909

第5 平成30年度 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 未 残 高	21,840,625,640	186,659,000	△ 14,050,602,731
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	21,840,625,640	186,659,000	(繰越欠損金) △ 14,050,602,731

第6 平成30年度 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		4,493,256,000
ロ	建 物	20,271,816,012	
	減価償却累計額	18,133,648,415	2,138,167,597
ハ	構 築 物	3,136,628,832	
	減価償却累計額	2,219,210,733	917,418,099
ニ	機 械 及 び 装 置	1,446,404,385	
	減価償却累計額	854,903,290	591,501,095
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	6,413,000	
	減価償却累計額	6,092,350	320,650
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	20,705,802	
	減価償却累計額	8,313,318	12,392,484

有形固定資産合計 8,153,055,925

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		645,400
---	-----------	--	---------

無形固定資産合計 645,400

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	長 期 未 収 金		2,328,605
ロ	貸 倒 引 当 金		△ 2,328,605
ハ	差 入 れ 保 証 金		1,800,000

投資その他の資産合計 1,800,000

固定資産合計 8,155,501,325

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		1,626,916,607
(2)	未 収 金		64,952,326
(3)	そ の 他 流 動 資 産		8,000,000

流動資産合計 1,699,868,933

資 産 合 計 9,855,370,258

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	953,260,494	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	7,958,826	
固定負債合計		<u>961,219,320</u>

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,727,228	
(2) 未払金	25,971,120	
(3) 未払費用	376,032	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	8,560,000	
ロ 法定福利費引当金	1,578,000	
引当金合計		<u>10,138,000</u>
(5) その他流動負債	191,042,370	
流動負債合計		<u>317,254,750</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,736,764,337	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,136,550,058</u>	
繰延収益合計		<u>600,214,279</u>

負債合計		<u>1,878,688,349</u>
------	--	----------------------

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	21,840,625,640	
資本金合計		21,840,625,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	186,659,000	
資本剰余金合計		186,659,000

(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>14,050,602,731</u>	

欠損金合計		14,050,602,731
-------	--	----------------

剰余金合計		<u>△ 13,863,943,731</u>
-------	--	-------------------------

資本合計		<u>7,976,681,909</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>9,855,370,258</u></u>
--------	--	-----------------------------

第7 平成30年度 大阪府中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△2,075,738
有形固定資産減価償却費	323,056,448
固定資産除却費	34,956,734
賞与引当金繰入額	8,560,000
賞与引当金の減少額	△8,030,000
法定福利費引当金繰入額	1,578,000
法定福利費引当金の減少額	△1,458,000
長期前受金戻入	△59,234,582
受取利息及び配当金の受取額	△7,314
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	10,076,959
未収金の増減額	49,027,766
未払金の増減額	△28,865,058
未払費用の減少額	△33,783
その他流動負債の増減額	△3,272,863
小計	324,278,569
受取利息及び配当金の受取額	7,314
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△10,076,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>314,208,924</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△528,530,522</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△528,530,522</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債の収入	103,000,000
建設改良費等の財源に充てる企業債償還支出	△93,751,921
他会計からの出資による収入	46,875,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,123,079</u>
資金増加額	△158,198,519
資金期首残高	1,785,115,126
資金期末残高	<u>1,626,916,607</u>

第8 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は521,493,861円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産(補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く)を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 21,222,168,106円

(4) 長期前受金収益化累計額 6,136,550,058円

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

該当事項なし。

第9 附属明細書

1 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
市場事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息	718,426,926	
				718,426,926	
				7,314	
				7,314	
				124,633,000	
				59,234,582	
収益合計		他会計補助金 長期前受金戻入 雑収益	その他雑収益	534,552,030	
				534,552,030	
				718,426,926	
市場事業費用	営業費用	市場管理費	給料 手当 賞与引当金繰入額 賃金 報酬 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 備消耗品費 報償費 旅費 被服費 燃料費 印刷製本費 修繕費 保険料 通信運搬費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 減価償却費 有形固定資産 減価償却費 資産減耗費 固定資産除却費	720,502,664	
				707,645,446	
				349,632,264	
				52,318,821	
				35,009,372	
				8,560,000	
				1,302,139	
				12,744,636	
				20,852,622	
				1,578,000	
				1,293,837	
				15,996	
				643,852	
				87,659	
				15,745	
				133,590	
				110,433,556	
				846,720	
				491,467	
				3,985,700	
				1,721,912	
				97,596,640	
				323,056,448	
				323,056,448	
				34,956,734	
				34,956,734	
				12,857,218	
				10,076,959	
				9,784,046	
				292,913	
				2,780,259	
				2,780,259	
				720,502,664	
費用合計		雑支出	その他雑支出		

2 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	4,493,256,000	0	0	4,493,256,000
建物	20,213,707,269	248,146,014	190,037,271	20,271,816,012
事務所用建物	1,220,629,388	0	0	1,220,629,388
施設用建物	18,993,077,881	248,146,014	190,037,271	19,051,186,624
構築物	3,136,628,832	0	0	3,136,628,832
舗装	532,442,930	0	0	532,442,930
その他構築物	2,604,185,902	0	0	2,604,185,902
機械及び装置	1,442,999,350	63,417,086	60,012,051	1,446,404,385
電気設備	1,021,275,889	63,417,086	60,012,051	1,024,680,924
機械設備	421,723,461	0	0	421,723,461
車両及び運搬具	6,413,000	0	0	6,413,000
工具・器具及び備品	19,785,802	920,000	0	20,705,802
建設仮勘定	8,382,913	264,531,000	272,913,913	0
合計	29,321,173,166	577,014,100	522,963,235	29,375,224,031

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	645,400	0	0	0
合計	645,400	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期未収金	2,328,605	0	0
貸倒引当金	△ 2,328,605	0	0
差入れ保証金	1,800,000	0	0
工業用水道保証金	1,800,000	0	0
合計	1,800,000	0	0

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	4,493,256,000	
233,388,731	158,081,140	18,133,648,415	2,138,167,597	
25,466,918	0	632,948,500	587,680,888	
207,921,813	158,081,140	17,500,699,915	1,550,486,709	
42,044,407	0	2,219,210,733	917,418,099	
0	0	505,820,783	26,622,147	
42,044,407	0	1,713,389,950	890,795,952	
45,723,032	57,011,448	854,903,290	591,501,095	
45,723,032	57,011,448	454,266,002	570,414,922	
0	0	400,637,288	21,086,173	
0	0	6,092,350	320,650	
1,900,278	0	8,313,318	12,392,484	
—	—	—	0	
323,056,448	215,092,588	21,222,168,106	8,153,055,925	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
645,400	
645,400	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
2,328,605	
△ 2,328,605	
1,800,000	
1,800,000	
1,800,000	

3 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成10年度 公営企業金融公庫債	平 11. 3.30	25,000,000	1,921,276	25,000,000
平成10年度 公営企業金融公庫債	// 11. 7.30	41,000,000	3,130,312	41,000,000
平成12年度 大 蔵 省 借 入	// 13. 3.26	226,000,000	11,709,786	138,591,866
平成12年度 公営企業金融公庫債	// 13. 3.29	307,000,000	22,214,944	261,425,861
平成13年度 財 務 省 借 入	// 14. 3.25	66,000,000	3,380,465	36,256,590
平成20年度 財 務 省 借 入	// 21. 3.25	3,000,000	135,199	652,405
平成20年度 地方公営企業等金融機構	// 21. 3.25	2,000,000	126,393	611,102
平成22年度 地方公共団体金融機構	// 23. 3.24	3,000,000	158,880	468,683
平成22年度 地方公共団体金融機構	// 23. 3.24	6,000,000	317,760	937,368
平成22年度 地方公共団体金融機構	// 23. 3.24	5,000,000	283,853	837,345
平成23年度 地方公共団体金融機構	// 24. 3.27	127,000,000	6,710,591	13,321,644
平成23年度 地方公共団体金融機構	// 24. 3.27	41,000,000	5,189,044	35,784,979
平成23年度 地方公共団体金融機構	// 24. 3.27	12,000,000	683,566	1,357,661
平成24年度 地方公共団体金融機構	// 25.3.26	74,000,000	3,140,371	18,290,809
平成24年度 地方公共団体金融機構	// 25.3.26	56,000,000	2,376,496	13,841,693
平成24年度 地方公共団体金融機構	// 25.3.26	56,000,000	3,679,844	21,698,247
平成24年度 地方公共団体金融機構	// 25.3.26	44,000,000	1,979,041	11,555,054
平成25年度 地方公共団体金融機構	// 26.3.27	53,000,000	2,237,871	10,947,852
平成25年度 地方公共団体金融機構	// 26.3.27	1,000,000	36,214	176,814
平成25年度 地方公共団体金融機構	// 26.3.27	3,000,000	108,643	530,445
平成25年度 地方公共団体金融機構	// 26.3.27	3,000,000	195,762	965,272
平成25年度 地方公共団体金融機構	// 26.3.27	15,000,000	978,808	4,826,358
平成26年度 地方公共団体金融機構	// 27.3.27	64,000,000	2,715,211	10,716,074
平成26年度 地方公共団体金融機構	// 27.3.27	11,000,000	718,663	2,853,243
平成27年度 地方公共団体金融機構	// 28.3.30	65,000,000	2,879,692	8,613,241
平成27年度 地方公共団体金融機構	// 28.3.30	9,000,000	1,499,248	4,493,252
平成27年度 地方公共団体金融機構	// 28.3.30	28,000,000	1,075,681	3,214,190
平成27年度 地方公共団体金融機構	// 28.3.30	33,000,000	1,267,766	3,788,152
平成27年度 地方公共団体金融機構	// 28.3.30	65,000,000	4,311,686	12,922,136
平成28年度 地方公共団体金融機構	// 29.3.30	63,000,000	2,756,079	5,501,166
平成29年度 地方公共団体金融機構	// 30.3.29	127,000,000	5,533,748	5,533,748
平成29年度 地方公共団体金融機構	// 30.3.29	1,000,000	166,625	166,625
平成29年度 地方公共団体金融機構	// 30.3.29	2,000,000	132,403	132,403
平成30年度 大阪府公募公債	// 31.3.28	33,000,000	0	0
平成30年度 大阪府公募公債	// 31.3.28	70,000,000	0	0
小 計		1,740,000,000	93,751,921	697,012,278

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	25,000,000	2.10 %	平 31. 3.20	
0	41,000,000	2.00 "	" 31. 3.20	
87,408,134	226,000,000	1.60 "	" 38. 3. 1	
45,574,139	307,000,000	1.70 "	" 33. 3.20	
29,743,410	66,000,000	2.10 "	" 39. 3. 1	
2,347,595	3,000,000	1.80 "	" 46. 3. 1	
1,388,898	2,000,000	1.70 "	" 41. 3.20	
2,531,317	3,000,000	1.70 "	" 45. 3.20	
5,062,632	6,000,000	1.70 "	" 45. 3.20	
4,162,655	5,000,000	1.70 "	" 44. 3.20	
113,678,356	127,000,000	1.50 "	" 46. 3.20	
5,215,021	41,000,000	0.50 "	" 32. 3.20	
10,642,339	12,000,000	1.40 "	" 45. 3.20	
55,709,191	74,000,000	1.20 "	" 47. 3.20	
42,158,307	56,000,000	1.20 "	" 47. 3.20	
34,301,753	56,000,000	0.70 "	" 40. 3.20	
32,444,946	44,000,000	1.10 "	" 46. 3.20	
42,052,148	53,000,000	1.10 "	" 48. 3.20	
823,186	1,000,000	1.20 "	" 51. 3.20	
2,469,555	3,000,000	1.20 "	" 51. 3.20	
2,034,728	3,000,000	0.70 "	" 41. 3.20	
10,173,642	15,000,000	0.70 "	" 41. 3.20	
53,283,926	64,000,000	0.90 "	" 49. 3.20	
8,146,757	11,000,000	0.50 "	" 42. 3.20	
56,386,759	65,000,000	0.30 "	" 50. 3.20	
4,506,748	9,000,000	0.10 "	" 34. 3.20	
24,785,810	28,000,000	0.40 "	" 53. 3.20	
29,211,848	33,000,000	0.40 "	" 53. 3.20	
52,077,864	65,000,000	0.10 "	" 43. 3.20	
57,498,834	63,000,000	0.40 "	" 51. 3.20	
121,466,252	127,000,000	0.40 "	" 52. 3.20	
833,375	1,000,000	0.01 "	" 36. 3.20	
1,867,597	2,000,000	0.10 "	" 45. 3.20	
33,000,000	33,000,000	0.001 "	" 36. 3.28	
70,000,000	70,000,000	0.155 "	" 41. 3.28	
1,042,987,722	1,740,000,000			